

介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の
実施状況(平成 30 年度実施分)に関する調査結果
(概要)

目次

I	介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査について ...	1
1.	調査の目的.....	1
2.	調査の対象.....	1
3.	調査の時期.....	1
4.	主な調査事項	1
5.	調査の回答状況	1
6.	調査の系統.....	2
7.	結果の集計.....	2
II	調査結果の概要	3
1.	介護予防に資する住民主体の通いの場の展開状況.....	3
2.	一般介護予防事業.....	10
3.	介護予防・生活支援サービス事業	13

I 介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査について

1. 調査の目的

この調査は、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）の実施状況を把握し、総合事業の円滑な運営及び改善に向けて必要な基礎資料を得ることを目的としたものである。

2. 調査の対象

調査の対象は、全国の市町村（特別区を含む。以下「市町村」という。）。

3. 調査の時期

平成 31 年 4 月に調査票を配布し、平成 30 年度の実施状況について調査した。

4. 主な調査事項

(1) 介護予防に資する住民主体の通いの場の展開状況

① 介護予防に資する住民主体の通いの場の展開状況

(2) 一般介護予防事業¹

① 介護予防把握事業

② 介護予防普及啓発事業

③ 地域介護予防活動支援事業

④ 地域リハビリテーション活動支援事業

(3) 介護予防・生活支援サービス事業

① 介護予防ケアマネジメント

② 訪問型サービス

③ 通所型サービス

④ 生活支援サービス

⑤ 主観的健康感を用いた評価の実施状況

⑥ 週 1 回以上外出する高齢者数の把握状況

5. 調査の回答状況

全国の市町村 1,741 市町村(1,547 保険者)²が回答。

¹ 一般介護予防事業評価事業については、事業評価指標の選定が市町村に委ねられており、実施状況の適切な評価が困難と判断されることから、今回の調査では調査対象としていない。

² 平成 23 年度調査までは、保険者単位で調査したが、平成 24 年度調査以降は、市町村単位で調査した。

6. 調査の系統

厚生労働省 ————— 都道府県 ————— 市町村

厚生労働省から都道府県を通じて市町村に調査を依頼し、市町村から厚生労働省へ提出。

7. 結果の集計

厚生労働省老健局老人保健課において集計。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 介護予防に資する住民主体の通いの場の展開状況

(1) 介護予防に資する住民主体の通いの場の概要

「介護予防に資する住民主体の通いの場(以下「通いの場」という。)」として、市町村が把握しているもののうち、次の条件に該当し、平成 30 年度において活動実績があったものを集計した。(資料編 P2～8)

【介護予防に資する住民主体の通いの場】

- ① 体操や趣味活動等を行い介護予防に資すると市町村が判断する通いの場であること。
- ② 通いの場の運営主体は、住民であること。
- ③ 通いの場の運営について、市町村が財政的支援(地域支援事業の一般介護予防事業、地域支援事業の任意事業、市町村の独自事業等)を行っているものに限らない。

※月 1 回以上の活動実績がある通いの場について計上すること。

※「主な活動内容」及び「参加者実人数」を把握している通いの場を計上すること。

<通いの場の概要>

平成 30 年度における通いの場は、1,558 市町村で活動実績があり、箇所数は 106,766 箇所であった。(表 1、図 1-1-a、図 1-2-a)(資料編 P2)

通いの場の主な活動内容は、「体操(運動)」が最も多く、56,366 箇所(52.8%)で実施していた。次いで、「茶話会」20,276 箇所(19.0%)、「趣味活動」18,068 箇所(16.9%)、「会食」5,032 箇所(4.7%)、「認知症予防」4,466 箇所(4.2%)の順で実施していた³。(図 1-2-a、図 1-2-b)(資料編 P2)

開催頻度は、「週 1 回以上」が最も多く、41,509 箇所(38.9%)であった。(図 1-3-a、図 1-3-b)(資料編 P3)

表 1 通いの場の有無

		有	無	計
市町村数 (市町村)	平成25年度	1,084	658	1,742
	[割合]	[62.2%]	[37.8%]	[100.0%]
	平成26年度	1,271	470	1,741
	[割合]	[73.0%]	[27.0%]	[100.0%]
	平成27年度	1,412	329	1,741
	[割合]	[81.1%]	[18.9%]	[100.0%]
市町村数 (市町村)	平成28年度	1,385	356	1,741
	[割合]	[79.6%]	[20.4%]	[100.0%]
	平成29年度	1,506	235	1,741
	[割合]	[86.5%]	[13.5%]	[100.0%]
	平成30年度	1,558	183	1,741
	[割合]	[89.5%]	[10.5%]	[100.0%]

³ 平成 29 年度調査から活動内容として「その他」が追加されている。

図 1-1-a 通いの場の有無別の市町村数

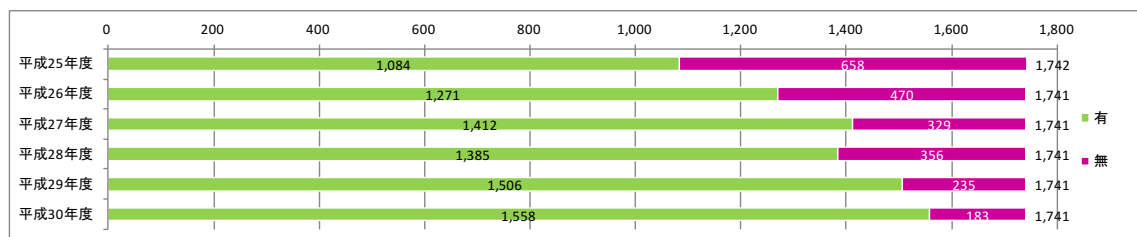


図 1-1-b 通いの場の有無別の市町村数（構成比）

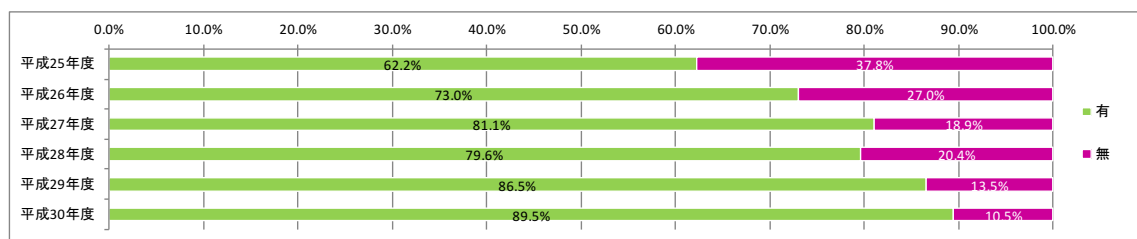


図 1-2-a 主な活動内容別の通いの場の箇所数

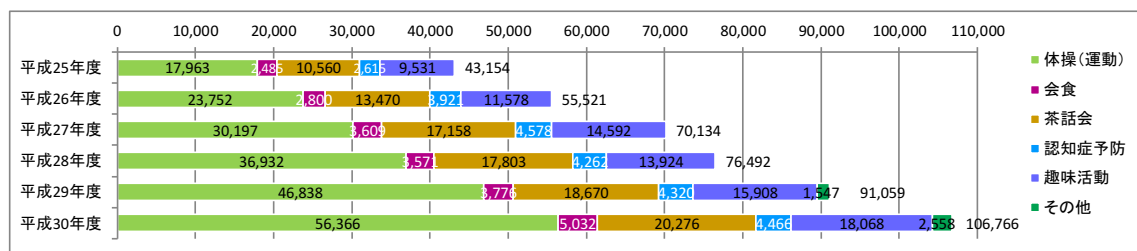


図 1-2-b 主な活動内容別の通いの場の箇所数（構成比）

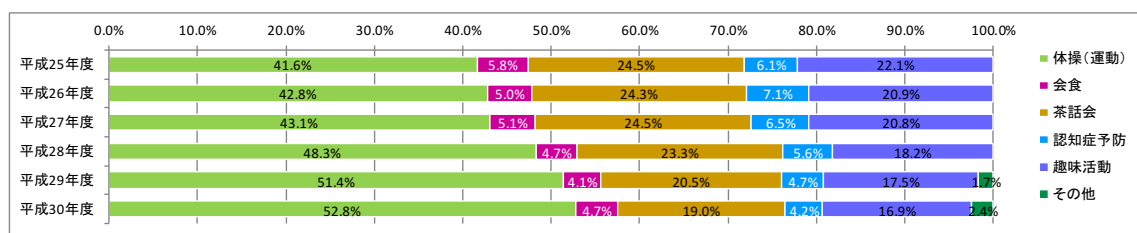


図 1-3-a 開催頻度別の通いの場の箇所数

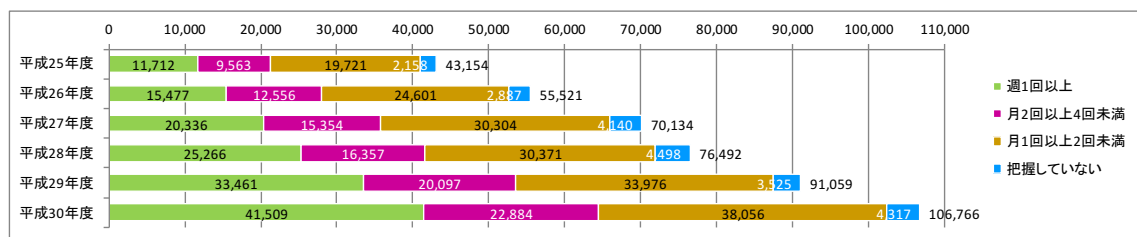
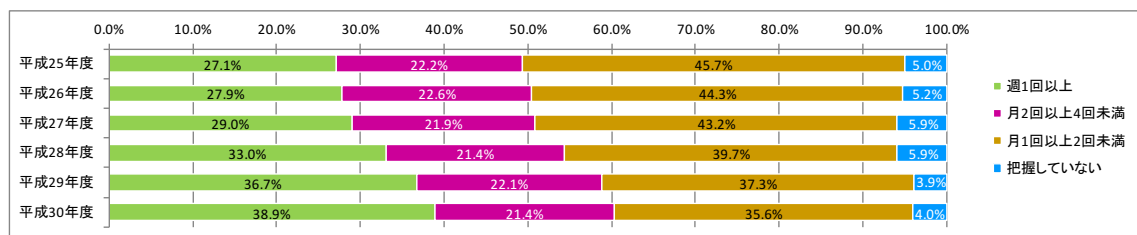


図 1-3-b 開催頻度別の通いの場の箇所数（構成比）



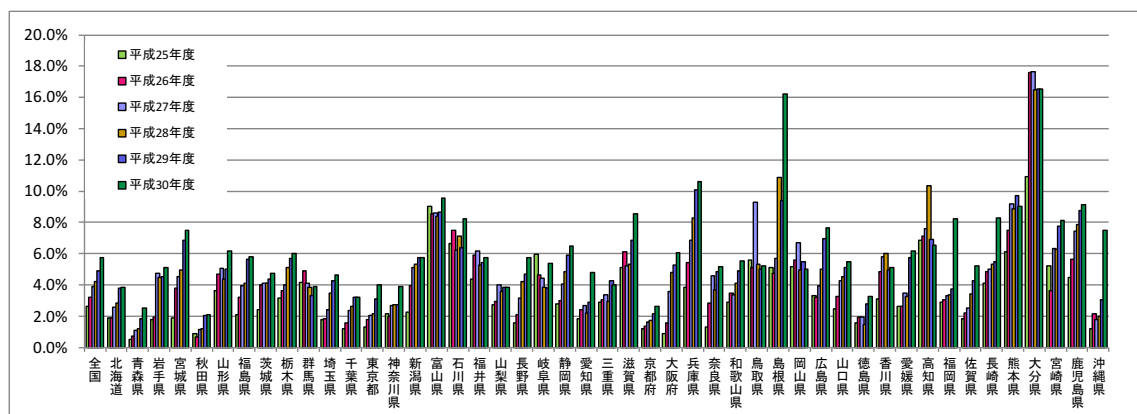
<通いの場の参加者概要>

参加者実人数⁴は 2,021,747 人であり、高齢者人口⁵の 5.7%が通いの場に参加していた。

月 1 回以上開催している通いの場の参加者実人数は 1,917,417 人（高齢者人口の 5.4%）であった。このうち、週 1 回以上開催している通いの場の参加者実人数は、777,036 人（高齢者人口の 2.2%）であった。（図 2-1～3）（資料編 P2,3）

また、1 箇所 1 回あたりの参加者実人数別の通いの場の箇所数は、「1～20 人」が最も多く 70.8%（75,592 箇所）であった。次いで、「21～40 人」が 23.7%（25,343 箇所）、「41～60 人」が 3.9%（4,168 箇所）の順であった。（図 3-1-a、図 3-1-b）（資料編 P7）

図 2-1 通いの場（全体）への参加率（都道府県別）※1



※1 通いの場（全体）への参加率＝通いの場の参加者実人数／高齢者人口

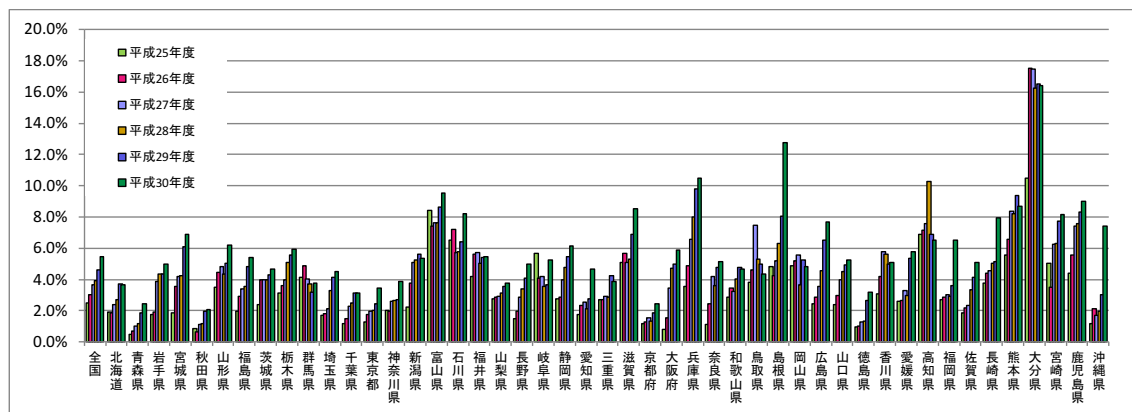
⁴ 参加者実人数は、活動会場毎に参加者の実人数を計上し、参加者実人数の合計がゼロ又は参加人数不明の場合は集計から除外した。

同一の者が、異なる複数の会場に参加した場合、該当する会場それぞれに計上した。

一か月の中で複数回活動実績があった活動については、任意の 1 回における参加者数を計上し、任意の 1 回の選択に迷う場合は参加人数が最も多い回の参加者数を計上した。

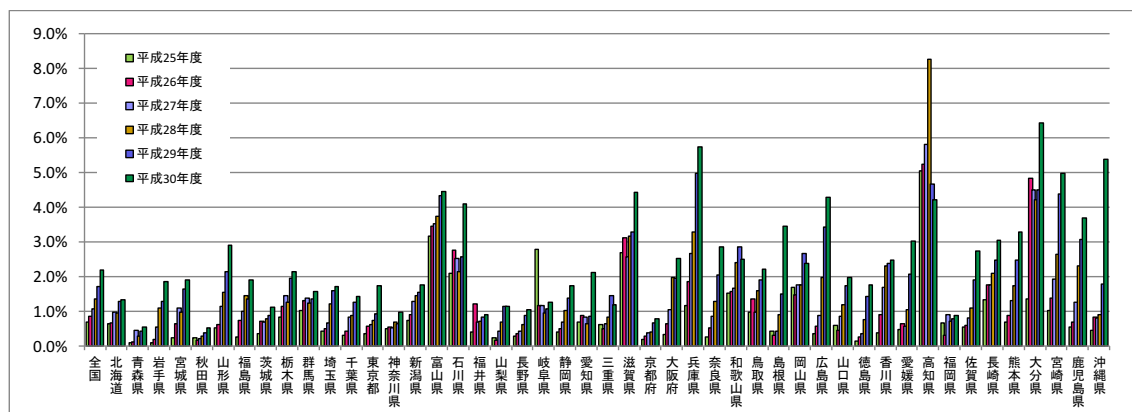
⁵ 高齢者人口は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 31 年 1 月 1 日現在）」を用いた。

図 2-2 通いの場（月 1 回以上開催の通いの場）への参加率（都道府県別）※1



※1 月 1 回以上の通いの場への参加率＝開催頻度が月 1 回以上の通いの場の参加者実人数／高齢者人口

図 2-3 通いの場（週 1 回以上開催の通いの場）への参加率（都道府県別）※1



※1 週 1 回以上の通いの場への参加率＝開催頻度が週 1 回以上の通いの場の参加者実人数／高齢者人口

図 3-1-a 1 箇所 1 回あたりの参加者実人数別の通いの場の箇所数

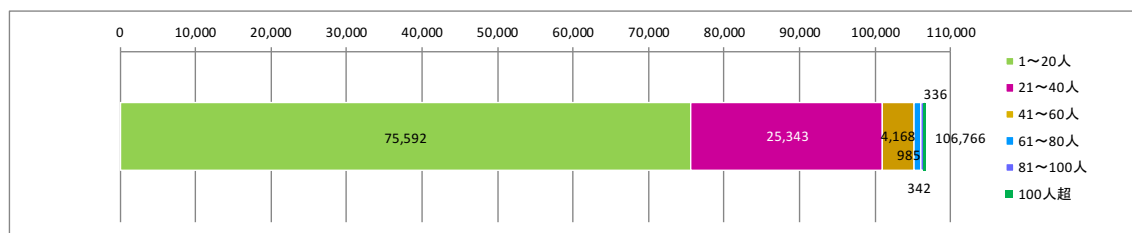
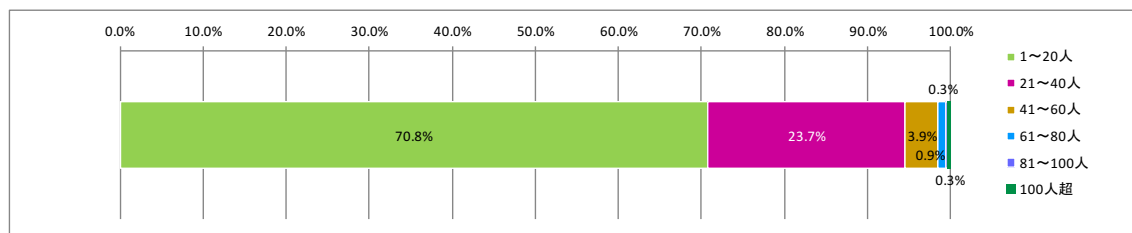


図 3-1-b 1 箇所 1 回あたりの参加者実人数別の通いの場の箇所数（構成比）



＜参加者の内訳＞

参加者の性及び年齢区分の内訳が把握されている人数は 639,957 人であった。(図 4-1-a、図 4-2-a)(資料編 P7)

内訳は、「男性」が 131,324 人(20.5%)、「女性」が 508,633 人(79.5%)と女性が大半であった。年齢別にみると「65 歳以上 75 歳未満」が 216,489 人(33.8%)、「75 歳以上」が 423,468 人(66.2%)と、後期高齢者が概ね 3 分の 2 であった。(図 4-1-a、図 4-1-b、図 4-2-a、図 4-2-b)(資料編 P7)

図 4-1-a 把握している参加者実人数の内訳（性別）

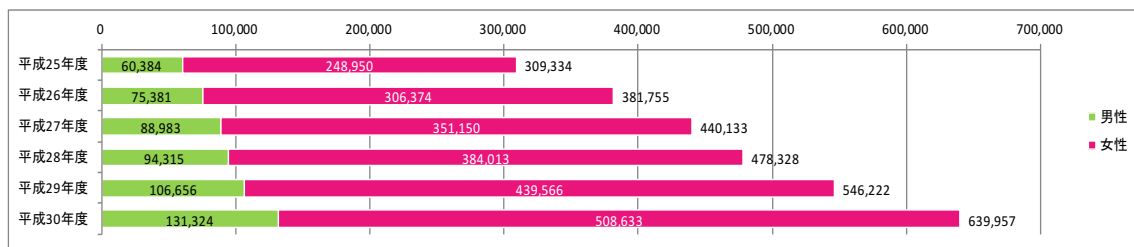


図 4-1-b 把握している参加者実人数の内訳（性別）（構成比）

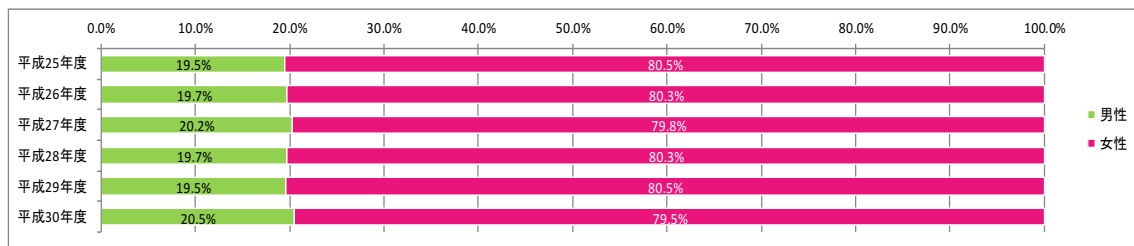


図 4-2-a 把握している参加者実人数の内訳（年齢区分別）

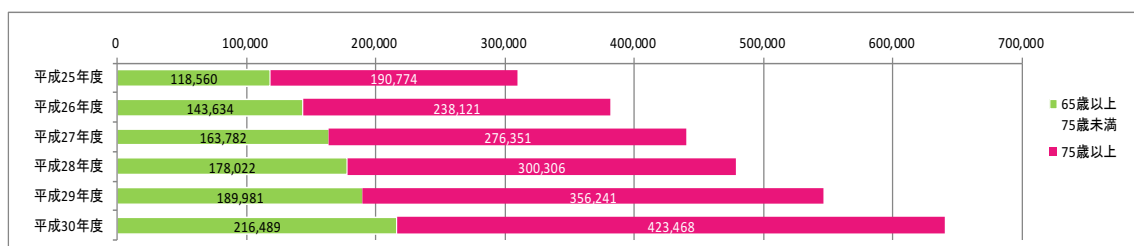
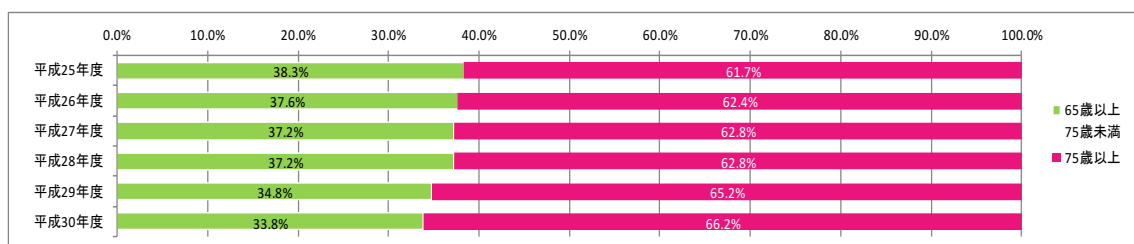


図 4-2-b 把握している参加者実人数の内訳（年齢区分別）（構成比）



また、参加者の状態区分を把握している通いの場は、20,870 箇所(19.5%)であった。(表 2、図 5-1-a、図 5-1-b)(資料編 P4)

参加者の状態区分を把握している通いの場のうち、参加者の中で最も状態区分が重たい人が「認定等なし」である通いの場(要介護・要支援状態の人がいない)が 7,875 箇所(37.7%)と最も多く、次いで「要支援 2」である通いの場が 3,377 箇所(16.2%)、「要介護 1」である通いの場が 3,276 箇所(15.7%)、「要支援 1」である通いの場が 3,053 箇所(14.6%)であった。一方で、「要介護 5」の高齢者が通う通いの場も 63 箇所(0.3%)あった。(表 3、図 5-2-a、図 5-2-b)(資料編 P4)

表 2 参加者の状態区分を把握している通いの場の箇所数

		把握している	把握していない	計
通いの場 (箇所数)	平成25年度 [割合]	9,213 [21.3%]	33,941 [78.7%]	43,154 [100.0%]
	平成26年度 [割合]	10,720 [19.3%]	44,801 [80.7%]	55,521 [100.0%]
	平成27年度 [割合]	14,473 [20.6%]	55,661 [79.4%]	70,134 [100.0%]
	平成28年度 [割合]	14,930 [19.5%]	61,562 [80.5%]	76,492 [100.0%]
	平成29年度 [割合]	17,927 [19.7%]	73,132 [80.3%]	91,059 [100.0%]
	平成30年度 [割合]	20,870 [19.5%]	85,896 [80.5%]	106,766 [100.0%]

図 5-1-a 参加者の状態区分を把握している通いの場の箇所数

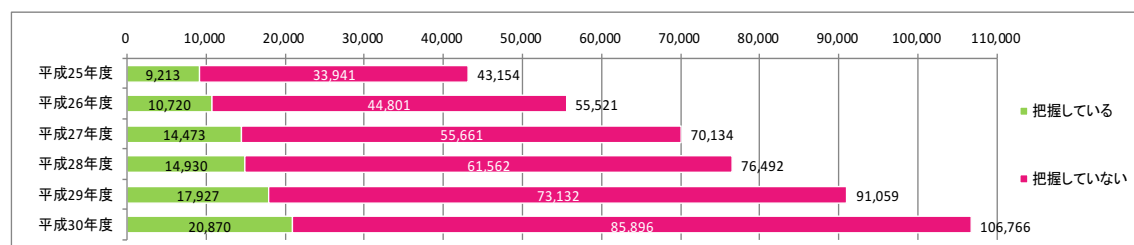


図 5-1-b 参加者の状態区分を把握している通いの場の箇所数（構成比）

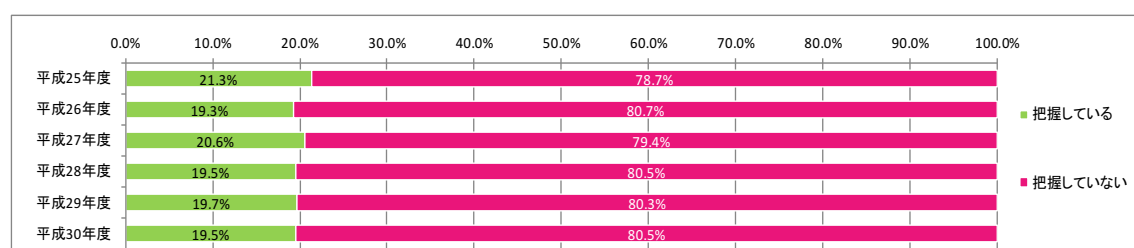
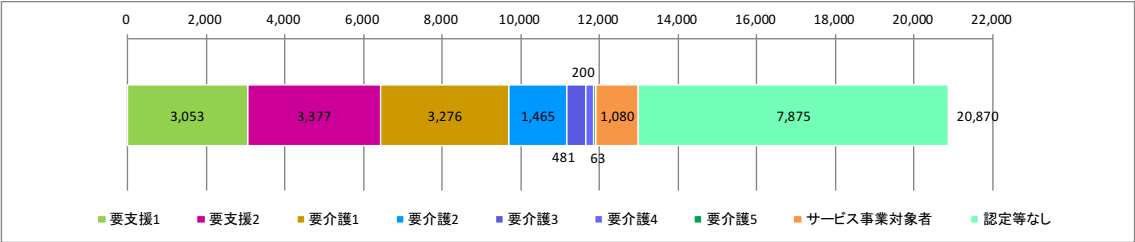


表 3 参加者の状態区分を把握している通いの場のうち、状態区分別※1の通いの場の箇所数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	サービス事業 対象者	認定等なし	計
箇所数	3,053	3,377	3,276	1,465	481	200	63	1,080	7,875	20,870
[割合]	[14.6%]	[16.2%]	[15.7%]	[7.0%]	[2.3%]	[1.0%]	[0.3%]	[5.2%]	[37.7%]	[100.0%]

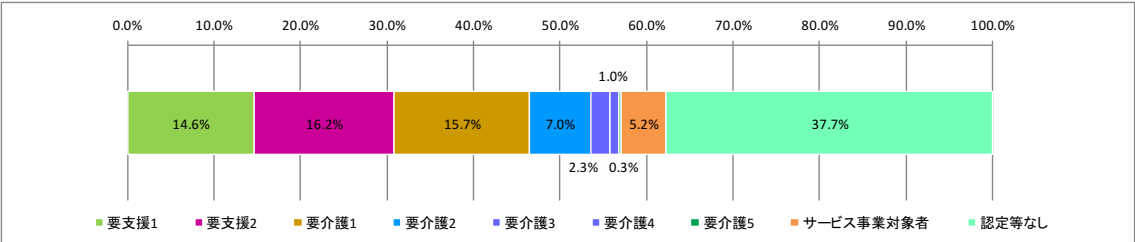
※1 把握している中で、最も状態区分が重たい人の状態区分を一つ選択することとした。

図 5-2-a 参加者の状態区分を把握している通いの場のうち、状態区分別※1の通いの場の箇所数



※1 把握している中で、最も状態区分が重たい人の状態区分を一つ選択することとした。

図 5-2-b 参加者の状態区分を把握している通いの場のうち、状態区分別※1の通いの場の箇所数（構成比）



※1 把握している中で、最も状態区分が重たい人の状態区分を一つ選択することとした。

2. 一般介護予防事業

(1) 介護予防把握事業

介護予防把握事業を実施した市町村は全市町村であった。平成 30 年度に実施した何らかの支援を要する者に関する情報収集の方法は、「地域包括支援センターの総合相談支援業務との連携による把握」が 1,673 市町村(96.1%)で最も多かった。次いで、「本人、家族等からの相談による把握」が 1,628 市町村(93.5%)、「要介護認定及び要支援認定の担当部局との連携による把握」が 1,542 市町村(88.6%)、「民生委員等地域住民からの情報提供による把握」が 1,505 市町村(86.4%)の順であった。(表 4)(資料編 P9)

表 4 介護予防把握事業の実施状況と支援を要する者に関する情報収集の方法（複数回答）

	介護予防把握事業	要介護認定及び要支援認定の担当部局との連携による把握	訪問活動を実施している保健部局との連携による把握	医療機関からの情報提供による把握	民生委員等地域住民からの情報提供による把握	地域包括支援センターの総合相談支援業務との連携による把握	本人、家族等からの相談による把握	特定健康診査等の担当部局との連携による把握	その他市町村が適当と認める方法による把握
実施市町村数(市町村)	1,741	1,542	1,237	1,201	1,505	1,673	1,628	978	389
実施率[%] ^{※1}	[100.0%]	[88.6%]	[71.1%]	[69.0%]	[86.4%]	[96.1%]	[93.5%]	[56.2%]	[22.3%]

※1 実施率＝実施市町村数／全市町村数

(2) 介護予防普及啓発事業

介護予防普及啓発事業を実施した市町村は 1,717 市町村(98.6%)であった。実施内容は「介護予防教室等の開催」が最も多く、1,612 市町村(92.6%)で実施していた。次いで、「パンフレット等の作成・配布⁶」が 1,422 市町村(81.7%)、「講演会や相談会の開催」が 1,086 市町村(62.4%)、「介護予防事業の実施の記録等を管理するための媒体の配布」が 586 市町村(33.7%)の順であった。(表 5)(資料編 P10)

表 5 介護予防普及啓発事業の実施状況と実施内容（複数回答）⁷

	実施数(市町村数)	実施率 ^{※1}	開催回数(回)	参加延人数(人)
介護予防普及啓発事業	1,717	98.6%		
パンフレット等の作成・配布	1,422	81.7%		
講演会や相談会の開催	1,086	62.4%	72,004	1,451,904
介護予防教室等の開催	1,612	92.6%	466,175	
介護予防事業の実施の記録等を管理するための媒体の配布	586	33.7%		
その他	213	12.2%	32,361	

※1 実施率＝実施市町村数／全市町村数

⁶ パンフレット等の作成・配布は、ホームページや広報誌への掲載を行った場合も計上した。

⁷ 開催回数および参加延人数は市町村において把握、計上した回数・人数を集計したものである。

(3) 地域介護予防活動支援事業

地域介護予防活動支援事業を実施した市町村は 1,476 市町村(84.8%)であった。実施内容は「介護予防に資する多様な地域活動組織の育成・支援」が最も多く、1,154 市町村(66.3%)で実施していた。次いで、「介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修」が 1,026 市町村(58.9%)、「介護予防に資する取組への参加やボランティア等へのポイント付与」が 515 市町村(29.6%)の順であった。(表 6)(資料編 P11)

表 6 地域介護予防活動支援事業の実施状況と実施内容(複数回答)⁸

	実施数 (市町村数)	実施率 ^{※1}	開催回数(回)
地域介護予防活動支援事業	1,476	84.8%	
介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修	1,026	58.9%	15,606
介護予防に資する多様な地域活動組織の育成・支援	1,154	66.3%	229,137
社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施	493	28.3%	534,400
介護予防に資する取組への参加やボランティア等へのポイント付与	515	29.6%	2,777,486
高齢者等による介護予防に資するボランティア活動に対するポイントの付与	426	24.5%	
自らの介護予防のため、介護予防に資する活動に参加する高齢者等へのポイントの付与	341	19.6%	
その他	126	7.2%	42,510

※1 実施率＝実施市町村数／全市町村数

地域介護予防活動支援事業において、平成 30 年度に行われたボランティア等の育成に関連した研修によるボランティア等の人材の育成数は 64,804 人、うち 65 歳以上の人数は 33,871 人(52.3%)であった。また、平成 30 年度を含むボランティア等の人材の累積育成人数は 326,261 人、うち 65 歳以上の人数は 151,260 人(46.4%)であった。(表 7)(資料編 P12)

表 7 介護予防に関するボランティア等の人材の育成数⁹

	平成30年度の育成数	累積育成人数 (平成30年度を含む)
全体数(実人数)	64,804	326,261
65歳以上(実人数)	33,871	151,260
割合[%] ^{※1}	[52.3%]	[46.4%]

※1 割合＝65 歳以上(実人数)／全体数(実人数)

⁸ 開催回数は市町村において把握、計上した回数を集計したものである。

⁹ 総合事業に移行後、介護予防・日常生活支援サービス事業、一般介護予防事業または地域介護予防活動支援事業において育成した人数を計上した。なお、市町村において累積育成人数を把握していない場合は平成 30 年度の育成数と同数として集計した。

(4) 地域リハビリテーション活動支援事業

地域リハビリテーション活動支援事業を実施した市町村は 1,128 市町村(64.8%)であった。

(表 8)(資料編 P13)

市町村からの専門職の派遣依頼は、理学療法士が 995 市町村(57.2%)、作業療法士が 702 市町村(40.3%)、言語聴覚士が 300 市町村(17.2%)で派遣の実績があり、1,128 市町村(64.8%)でいずれかの専門職が関与していた。(表 9)(資料編 P13～24)

表 8 地域リハビリテーション活動支援事業の実施状況

	有	無	計
市町村数(市町村)	1,128	613	1,741
割合[%]	[64.8%]	[35.2%]	[100.0%]

表 9 地域リハビリテーション活動支援事業における市町村からの専門職の派遣依頼の実績¹⁰

	有	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	看護師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	管理栄養士・栄養士	歯科衛生士	その他
派遣実績の有無(市町村数)	1,128	178	156	360	185	243	995	702	300	464	479	376
割合[%] ^{※1}	[64.8%]	[10.2%]	[9.0%]	[20.7%]	[10.6%]	[14.0%]	[57.2%]	[40.3%]	[17.2%]	[26.7%]	[27.5%]	[21.6%]
派遣依頼先の有無(市町村数)												
市区医師会等の職能団体	535	91	106	230	7	34	335	259	115	180	222	63
割合(%) ^{※1}	(47.4%)	(51.1%)	(67.9%)	(63.9%)	(3.8%)	(14.0%)	(33.7%)	(36.9%)	(38.3%)	(38.8%)	(46.3%)	(16.8%)
医療機関	605	106	55	64	7	85	470	291	117	62	51	60
割合(%) ^{※1}	(53.6%)	(59.6%)	(35.3%)	(17.8%)	(3.8%)	(35.0%)	(47.2%)	(41.5%)	(39.0%)	(13.4%)	(10.6%)	(16.0%)
介護サービス施設・事業所	465	7	2	28	25	83	303	204	48	64	34	119
割合(%) ^{※1}	(41.2%)	(3.9%)	(1.3%)	(7.8%)	(13.5%)	(34.2%)	(30.5%)	(29.1%)	(16.0%)	(13.8%)	(7.1%)	(31.6%)
その他	637	18	11	77	157	106	251	158	70	242	219	252
割合(%) ^{※1}	(56.5%)	(10.1%)	(7.1%)	(21.4%)	(84.9%)	(43.6%)	(25.2%)	(22.5%)	(23.3%)	(52.2%)	(45.7%)	(67.0%)
派遣回数(回) ^{※2}		1,638	1,133	4,101	8,937	9,438	41,188	19,279	2,951	9,171	8,808	24,155
個人宅		8	71	25	361	225	6,905	3,480	474	618	495	141
事業所		1	32	7	35	609	2,268	975	106	245	370	602
住民主体の通いの場		55	57	419	6,049	5,601	18,871	7,634	905	3,010	3,424	13,403
地域ケア会議等		1,388	777	3,549	1,305	1,558	7,333	5,043	1,149	4,148	3,008	3,804
その他		173	191	95	1,081	1,441	5,767	2,143	303	1,147	1,466	6,060
把握していない		13	5	6	106	4	44	4	14	3	45	145
派遣回数(回) ^{※3}		244	169	876	4,258	3,533	27,216	11,538	1,683	3,457	3,088	8,588
個人宅		0	35	3	58	70	4,806	2,432	319	215	71	56
事業所		0	9	0	21	142	1,886	674	101	148	229	293
住民主体の通いの場		27	33	129	3,837	2,825	13,719	4,801	658	1,699	1,515	6,717
地域ケア会議等		209	81	717	167	177	3,462	2,424	410	1,237	924	911
その他		7	10	25	174	318	3,337	1,204	192	156	347	610
把握していない		1	1	2	1	1	6	3	3	2	2	1

※1 割合のうち、[%]は全市町村数に対する割合、(%)は当該専門職の派遣実績有の市町村数に対する割合である。

※2 地域リハビリテーション活動支援事業を活用していない場合も含む。

※3 地域リハビリテーション活動支援事業を活用した場合のみ。

¹⁰ 派遣回数は市町村において把握、計上した回数を集計したものである。

3. 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業において、平成 31 年 3 月中に介護予防ケアマネジメントを実施した市町村は 1,718 市町村(98.7%)、実施件数は 735,505 件であった。(表 10)(資料編 P25)

表 10 介護予防ケアマネジメント実施件数(平成 31 年 3 月中)

	介護予防 ケアマネジメント
実施市町村数(市町村)	1,718
実施率[%] ^{※1}	[98.7%]
実施件数	735,505

※1 実施率＝実施市町村数／全市町村数

介護予防・生活支援サービス事業のうち、訪問型サービスを実施した市町村は 1,699 市町村であり、実施箇所数は 50,638 箇所であった。実施された訪問型サービスの種類は「従前相当」が最も多く、36,945 箇所(73.0%)、次いで、「訪問型サービス A」が 12,077 箇所(23.8%)、「訪問型サービス C」が 866 箇所(1.7%)、「訪問型サービス B」が 668 箇所(1.3%)、「訪問型サービス D」が 75 箇所(0.1%)の順であった。(表 11)(資料編 P25)

表 11 訪問型サービスの実施状況(平成 30 年度中)

	実施市町村数 (市町村) ^{※1}	実施箇所数 (箇所) ^{※2}	従前相当	訪問型 サービスA	訪問型 サービスB	訪問型 サービスC	訪問型 サービスD	その他
実施状況	1,699	50,638	36,945	12,077	668	866	75	7
割合 ^{※3}	[97.6%]	(100.0%)	(73.0%)	(23.8%)	(1.3%)	(1.7%)	(0.1%)	(0.0%)

※1 訪問型サービスの実施市町村数は、従前相当、訪問型サービス A～D、およびその他の訪問型サービスのいずれかを実施している市町村数を計上している。

※2 実施箇所数は、同一の場所で複数の種類のサービスが実施された場合は、該当するサービスのそれぞれに計上している。

※3 割合のうち、[%]は全市町村数に対する割合、(%)は実施箇所数に対する割合である。

介護予防・生活支援サービス事業のうち、通所型サービスを実施した市町村は 1,719 市町村であり、実施箇所数は 61,162 箇所であった。実施された通所型サービスの種類は「従前相当」が最も多く、47,892 箇所(78.3%)、次いで、「通所型サービス A」が 9,405 箇所(15.4%)、「通所型サービス C」が 2,153 箇所(3.5%)、「通所型サービス B」が 1,698 箇所(2.8%)の順であった。(表 12)(資料編 P25)

表 12 通所型サービスの実施状況(平成 30 年度中)

	実施市町村数 (市町村) ^{※1}	実施箇所数 (箇所) ^{※2}	従前相当	通所型 サービスA	通所型 サービスB	通所型 サービスC	その他
実施状況	1,719	61,162	47,892	9,405	1,698	2,153	14
割合 ^{※3}	[98.7%]	(100.0%)	(78.3%)	(15.4%)	(2.8%)	(3.5%)	(0.0%)

※1 通所型サービスの実施市町村数は、従前相当、通所型サービス A～C、およびその他の通所型サービスのいずれかを実施している市町村数を計上している。

※2 実施箇所数は、同一の場所で複数の種類のサービスが実施された場合は、該当するサービスのそれぞれに計上している。

※3 割合のうち、[%]は全市町村数に対する割合、(%)は実施箇所数に対する割合である。

介護予防・生活支援サービス事業のうち、生活支援サービスを実施した市町村は 342 市町村であり、実施箇所数は 1,339 箇所であった。(表 13)(資料編 P26)

表 13 生活支援サービスの実施状況(平成 30 年度中)

	実施市町村数 (市町村)	実施箇所数 (箇所)
実施状況	342	1,339
実施率[%] ^{※1}	[19.6%]	

※1 実施率＝実施市町村数／全市町村数

主観的健康感を用いた評価を実施した市町村は 366 市町村、週 1 回以上外出する高齢者数を把握した市町村は 164 市町村であった。(表 14、表 15)(資料編 P26)

表 14 主観的健康感を用いた評価の実施状況

	主観的健康感を用いた評価
実施市町村数(市町村)	366
実施率[%] ^{※1}	[21.0%]

※1 実施率＝実施市町村数／全市町村数

表 15 週 1 回以上外出する高齢者数の把握

	実施市町村数 (市町村)	週1回以上外出する 高齢者数(人)
実施状況	164	626,866
実施率[%] ^{※1}	[9.4%]	

※1 実施率＝実施市町村数／全市町村数